



将来のオリンピック・パラリンピックに向けて From Tokyo to Sapporo

元 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

ゲームズ・デリバリー・オフィサー

中村 英正

2022年7月

将来のオリンピック・パラリンピックに向けて

- オリンピック・パラリンピックの変わらぬコアは、**スポーツであり、アスリートであり、平和の祭典。**

- この価値を継続させるためには、64大会と2020大会で如実に表れたように、時代の変化に合わせ、
 - ✓ **簡素化・軽量化**
 - ✓ **多様性**
 - ✓ **参画**

などが求められる。(社会・時代の変化→オリンピック・パラリンピック)

将来のオリンピック・パラリンピックに向けて

○【簡素化・軽量化】

1. 持続可能性の観点から、既存施設の活用、それも既存状態のままの活用を目指す。各大会毎に開催都市の「ありのまま」を最大限活用することを、施設ルールを所管するIFも交えハイレベル合意を行えないか。アジェンダ2020はその萌芽。分散開催も一案。関係者全員で未来志向の大会に向けwin-winを創出。
2. 大会参加者の縮減すればヒトに紐づくコストを根っこからカットできる。大会関係者を1/3以下とした東京大会をコロナ禍の特別事例とせず、今後のプロトタイプとできないか。リモート参画の活用は、開催時期も含め多くの選択肢を提供。
3. 準備期間の短縮化が出来ないか。IOC・IPCが運営計画のプロトタイプを準備すれば、短縮化が容易になるだけでなく、招致時に費用もより正確に予見。結果として、多くの都市が手を挙げやすくなり、開催都市の「多様化」にもつながるのではないか。
4. 施設、ヒト、準備期間が縮減できれば、一層のコスト縮減が可能。

将来のオリンピック・パラリンピックに向けて

○【多様性】

1. 64年と比べ、2020は価値観がより多様化。大会についても賛否も含め多様な意見が出てくるの、当然であり、時代の要請。賛否の数のみで断じるのではなく、その根底にある理由・考え方に着目し、対立ではなく対話を志向すべきではないか。
実際、東京大会も水面下では安全・ジェンダー・簡素化等で批判を取り込み、結果としてより良い大会になった面があった一方、表向きは対立が目立ったと評された。より積極的な対話が求められる。
2. マスコット投票は全国8割の小学校が参加。当時の小学6年生は来年18歳の成人になる。子どもたちが共生社会を学び、ソメイティを選び、テレビでパラリンピック観戦した意義は大きく、彼らが社会人になることで、東京、日本の社会で多様性が確実に根付くのではないか。これが東京大会の最大のレガシーではないか。
3. オリとパラの融合。東京大会はジェンダー混合競技に重点、今後はオリとパラにも焦点を。共生社会の先取りとなる。オリの強み、パラの強みをお互い補完し合い、両者でスポーツの価値を高める。

将来のオリンピック・パラリンピックに向けて

○【参画】

1. SDGsの発想は、身近な活動と結び付けることで多くの参画を促し、社会運動として盛り上げていくもの。大会の簡素化・軽量化、持続可能化についても、参画を通して切り口・アイデアを募り、一体感を醸成できないか。【簡素化・軽量化】
2. 価値観が多様化した社会でのオリパラでは、多様な立場の間の対話が求められる。参画の取り組みにより、多様な意見を吸い上げるプロセスを形成していくことが大事。【多様性の1】
3. オリパラは単なるスポーツイベントを超え、良くも悪くも社会の縮図。オリパラを観る子供たちに、スポーツ観戦として楽しむだけでなく、多様性、持続可能性、ジェンダーなどの社会的課題の糸口を感じ取ってほしい。子供たちの参画は将来社会へのレガシーにとって最重要と言える。【多様性の2】
4. 東京大会でも参画を重視し、子供たちのマスコット選定、携帯電話メダルプロジェクト、各地の木材活用・返還、大学連携等を実施。今後は理念作成・企画段階から始めてはどうか。

将来のオリンピック・パラリンピックに向けて

- オリンピック・パラリンピックの変わらぬコアは、**スポーツであり、アスリートであり、平和の祭典。**
- この価値を継続させるためには、64大会と2020大会で如実に表れたように、時代の変化に合わせ、**簡素化・軽量化、多様性、参画**などが求められる。(社会・時代の変化→オリンピック・パラリンピック)
- 逆に、こうした変化を前向きに取り込むことにより、社会の持続的発展の礎になり得る。義務感ではなく、**ポジティブに受け止めていく必要。**
(オリンピック・パラリンピックの変革→社会・時代)

「スポーツには世界と未来を変える力がある。」

東京2020大会ビジョンより

参 考 資 料



参考 1 パリ大会及びその先への引継ぎについて

2022年6月21日

パリ大会及びその先への引継ぎについて

- 2022年5月10日～12日
- 於パリ（パリ2024組織委本部、OECD本部）
- 主催 IOC等
 - ◆第一日 IOCとのミーティング
 - ◆第二日 パリ2024、IOCとのミーティング
 - ◆追加 OECDとのミーティング

- 出席者

- ◆IOC デュビED、デュクレOD、マカルパインAD他
- ◆パリ2024 トボアCEO、アロイシオCOS、コンスタン局長他
- ◆OECD コックス部長、カヘイン研究員、カプチ研究員
- ◆組織委 武藤総長、中村GDO、岡村・澤崎・中安各元MOC部長
(東京都から渡邊次長がリモート参加) 他



1. 第一日 IOCとのセッション

【先方の問題意識】

- IOCと組織委他とのコミュニケーションの在り方
- 統括的な大会運営のスタート時期
- 準備期間と体制拡充 等

【当方の指摘】

- IOCと東京組織委との間では、会長、総長、GD室、FA各レベルとそれぞれのカウンターパートの間で概ね円滑にいていた。
- 全体会合としては事務レベルのプロジェクトレビューとIOC委員を交えた調整委員会があったが、開催が近づくにつれ、その意義も変化。後者はIOC総会・理事会などの場やオンラインを活用する機会を設けても良いのではないか。
- 他方、大会期間中の運営を見据え、開催都市、開催国がコミットする場も重要。東京大会では

実務レベルも交えたワーキングレベルの場がコロナ対策を検討する上で効果を発揮した。今後の参考になると考える。

- 大会運営を見据えた横串のGD室の設置は時宜を得たものであったが、今後は前大会の一年後辺りに設置することも一案。
- 他方、大会準備全体を効率的に進めていくには、準備量・組織等を大会直前に急カーブで増加させていく方がよいのではないか。
- 大会全体の簡素化・効率化という観点等からは、準備期間は短くした方が良いのではないか。今後の大会でも、コロナでなくとも大会直前にリスク事案が発生する可能性はあり、精緻だけでなく、直前まで柔軟性も必要。また、短期化することで開催都市側の負荷も軽減され、立候補の幅も広がるのではないか。（現状は逆に長期化しているが。）そのためにはIOCが一般化したモデルタイプを用意することが求められる。

2. 第二日 パリ2024組織委・IOCとのセッション

【当方からの説明】

- 簡素化・効率化、安全・安心、大会運営、運営テスト、レガシー（都より）等

【先方の問題意識】

- 簡素化のポイント、ステークホルダーとの関係、運営テストのポイント、コロナ対策の総括（too muchだったか）、スポーツ実施率等

【当方の指摘】

- 簡素化については、個々のサービス水準の見直しも大事だが、**根源的には大会関係者の人数の見直し**。人数が減れば、その分のサービスが根こそぎ不要となる。サービス供給には準備が必要なので、人数を見直すのであれば早いことにしたことはない。
- また、東京大会では、開催都市に来て楽しむ、**リモートで楽しむ**という、二つの楽しみ方が確立。これはコロナ後にもつながる大きな変化。
- **このように東京大会の簡素化を、コロナ禍であるが故の特殊形態として片づけるのではなく、今後**

の簡素なオリンピックのプロトタイプとすべき。
コンパクトで持続可能な大会とすることで、開催都市の幅も広がっていくのではないかと。

- **機運醸成は、開催都市・国、パートナー企業等との連携が重要。**メダルプロジェクト、選手村の木材活用、リサイクルプラスチックの表彰台など。持続可能性等の大会理念を広く共有し、組織委リソースを大会運営のコアに集中できる。また、**子供たちの参画は社会変革の大きな礎となる。**
- 事前のテストは競技だけでなく、オープンな場で行われる輸送・空港について、本番を模した形でのように行えるか要検討。
- コロナ対策については、当時はギリギリの状況であり、選手・大会関係者の中でクラスターを発生させないため最大限の努力をする必要があり、それが奏功した。
- **レガシーは、大会前より開催都市と大会関係者で議論、明確化が重要**（特に大会施設の後利用）。大会後は、スポーツレガシービジョンを速やかに公表、今後の姿を明示。スポーツ実施率の向上やパラスポーツの関心拡大には、都内全自治体での体験会やスポーツ環境整備等が奏功。

3. 追加 OECDとのセッション

【先方の問題意識】

- 効率的な会場・インフラ設備について
- IF等との関係、コスト管理、開催都市等との役割分担

【当方の指摘】

- コストの大きな塊は、会場・インフラ設備と選手・大会関係者に関する運営サービス。前者についてコスト総額を抑えるには、まずは出来るだけ既存会場を活用することが重要。
- 但し、既存会場を活用するにしても、大会仕様とするための仮設インフラが嵩むようであれば、コスト低減効果は限定的となってしまう。
- なお、仮設インフラは組織委員会の負担となるケースが多く、新設会場を止め、既存会場を増やすことにより組織委員会の財務を圧迫する可能性が出てくるが、これは関係者間の役割分担の問題。

- したがって、総額を減らすには出来る限りスペックも既存施設に合わせ、追加的に大会仕様とする部分を減らす必要。
- それにはIOC・IPC、IF、NOCなど関係者との合意が必要。他方、新設を作らない交換条件として、既存施設のグレードアップが求められるケースもある。
- 大会関係者間で利益相反とならないよう、大きな基本方針を関係者と共有し、持続可能なオリンピック大会とすることが、各競技の広まり・評価につながり、皆がWin-Winとなる構造を発展させていくことが最も重要。（東京大会におけるアジェンダ2020はその第一歩。）
- その上で、会場・インフラコストの総額管理、コンサルタント等第三者を交えたバリューエンジニアリング、スペックの共有化・地域ごとのグルーピングなども有効

4. IOCによる大会運営へのアプローチ見直しに関する9つの提案

【第139回IOC総会（2022年5月20日）】

- 東京2020大会調整委員会コーツ委員長より、東京大会の総括とあわせ、東京大会での経験やその後の振り返りを踏まえた今後の大会運営へのアプローチ見直しに関する9つの提案が示された。

① 調整委員会の役割精査

- 組織委員会、ステークホルダーとのより頻繁な接触の機会設定
- オンサイト会議に加え、オンライン/ハイブリッド（リモート+オンサイト）会議の開催

② 大会毎の役割、責任、ロードマップの計画策定

③ 大会最適化グループの立ち上げ

- ニューノーム運営委員会の発展形
- 各調整委員会委員長、各組織委員会代表、IPCの参加による他組織委員会との経験や教訓の共有。

④ IOCとIPCとの連携強化

- ⑤ 組織委員会とIOCの早期運営モードへの移行
- ⑥ 複数の組織委員会で活用可能な効率的な解決策の提供

- データ通信ネットワーク、ホスピタリティ契約、職員向け研修、大会特有の計画ツールなどの分野での解決策への投資と共有

- ⑦ 大会運営のサイズ最適化及び大会経験の向上に向けたデータの収集と活用

- 輸送、飲食などのサービス
- メディア、放送、デジタルエンゲージメント

- ⑧ ステークホルダーや観客の大会の経験の、フィジカル/デジタル両面での継続的な発展

- ⑨ 大会に関与する地域コミュニティの一層の理解と関与を深めるための対話機会の増加



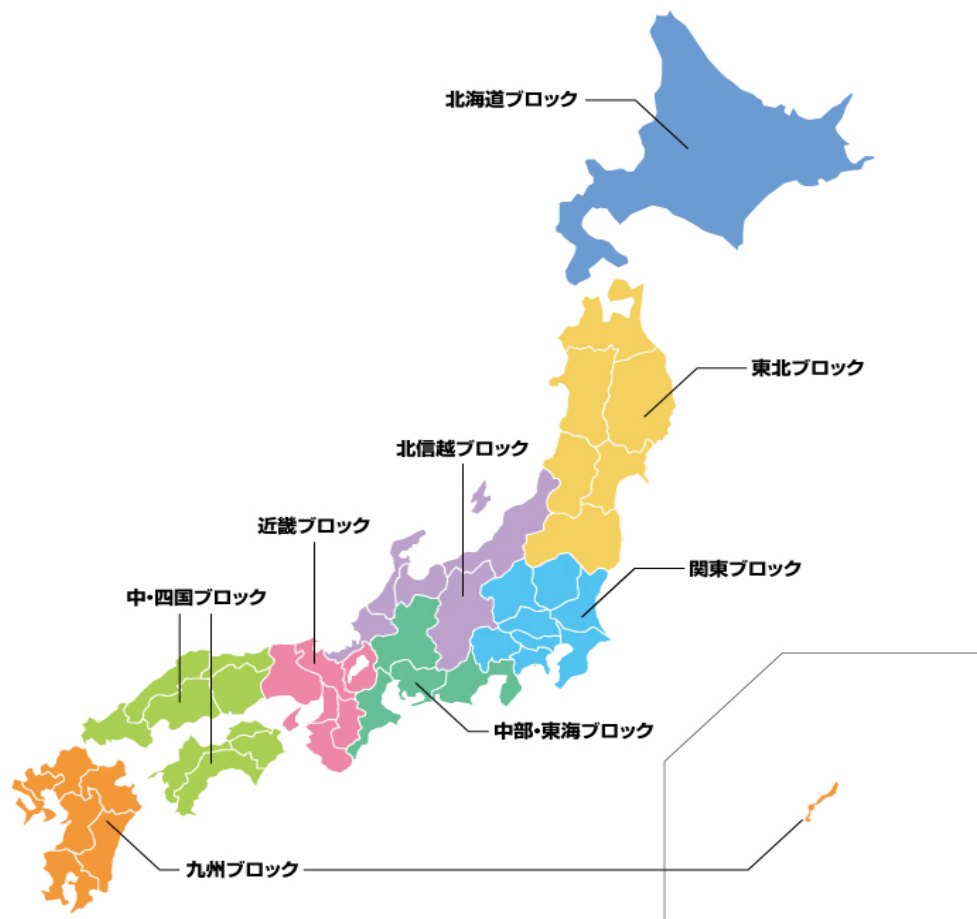
参考 2 各地のパラスポーツ施設との意見交換（抄）

2022年6月21日

各地のパラスポーツ施設等視察及び意見交換について

パラリンピックという世界からトップパラアスリートが集うメガスポーツイベントの運営に携わった者として、地域の現場で障がい者スポーツ振興の現場も視察すべしとのJPSA・JPCの助言もあり、4月から5月にかけて全国の施設を視察し、東京大会パラリンピック開催を踏まえて各地でのパラスポーツの状況について意見交換を実施。

- 北海道ブロック
 - 6月3日 札幌市⑨
- 東北ブロック
 - 4月18日 岩手県③
- 関東ブロック
 - 4月12日 東京都①
 - 4月15日 横浜市②
- 北信越ブロック
 - 4月21日 長野県④
- 中部・東海ブロック
 - 5月26日 名古屋市⑧
- 近畿ブロック
 - 4月27日 大阪市⑥
- 中・四国ブロック
 - 4月27日 広島県⑤
 - 6月12日 県立広島大学（追記）
- 九州ブロック
 - 5月20日 大分県⑦



障がい者スポーツセンター連絡協議会 センター一覧

No.	施設名	〒	住所
1	ふれあいランド岩手	020-0831	岩手県盛岡市三本柳8-1-3
2	群馬県立ふれあいスポーツプラザ	379-2214	群馬県伊勢崎市下触町238-3
3	群馬県立ゆうあいピック記念温水プール	377-0006	群馬県渋川市行幸田3011
4	埼玉県障害者交流センター	330-8522	さいたま市浦和区大原3-10-1
5	東京都障害者総合スポーツセンター	114-0033	東京都北区十条台1-2-2
6	東京都多摩障害者スポーツセンター	186-0003	東京都国立市富士見台2-1-1
7	新潟県障害者交流センター(新潟ふれ愛プラザ)	950-0121	新潟市江南区亀田町向陽1-9-1
8	長野県障がい者福祉センター(サンアップル)	381-0008	長野県長野市下駒沢586
9	滋賀県立障害者福祉センター	525-0072	滋賀県草津市笠山8-5-130
10	広島県立障害者リハビリセンタースポーツ交流センターおりづる	739-0036	広島県東広島市西条町田口295-3
11	高知県立障害者スポーツセンター	781-0313	高知県高知市春野町内ノ谷1-1
12	障害者スポーツ文化センター(横浜ラポール)	222-0035	横浜市港北区鳥山町1752
13	名古屋市障害者スポーツセンター	465-0055	名古屋市名東区勢子坊2-1501
14	京都市障害者スポーツセンター	606-8106	京都市左京区高野玉岡町5
15	大阪市長居障がい者スポーツセンター	546-0034	大阪市東住吉区長居公園1-32
16	大阪市舞洲障がい者スポーツセンター(アミティ舞洲)	554-0041	大阪市此花区北港白津2-1-46
17	神戸市立市民福祉スポーツセンター	651-0086	神戸市中央区磯上通3-1-32
18	広島市心身障害者福祉センター	732-0052	広島市東区光町2-1-5
19	福岡市立障がい者スポーツセンター(さん・さんプラザ)	815-0031	福岡市南区清水1-17-15
20	西宮市総合福祉センター	662-0913	兵庫県西宮市染殿町8-17
21	大阪府立障がい者交流促進センター(ファインプラザ大阪)	590-0137	堺市南区城山台5-1-2
22	鹿児島県障害者自立交流センター(ハートピアかごしま)	890-0021	鹿児島県鹿児島市小野1-1-1
23	かがわ総合リハビリテーション福祉センター	761-8057	香川県高松市田村町1114
24	北九州市障害者スポーツセンター アレアス	802-0061	北九州市小倉北区三郎丸3-4-1
25	堺市立健康福祉プラザ	590-0808	堺市堺区旭ヶ丘中町4-3-1
26	下関市障害者スポーツセンター	751-0823	山口県下関市貴船町3-4-1

【令和4年4月25日現在】公益財団法人日本パラスポーツ協会資料

※上記は障害者スポーツ施設連絡協議会のメンバーリストであり、それ以外の施設もあると想定されるが、
いずれにしても全都道府県での早期のパラスポーツ施設の整備が望まれる。

(1998) 長野県障がい者福祉センター SUN APPLE

- 設置：長野県
- 指定管理者：長野県社会福祉事業団
- 開設：1998年4月1日 同年長野冬季オリパラ開催
- 所在地：長野県長野市下駒沢586 しなの鉄道三才駅から徒歩20分
- 敷地面積：22500m²
- 施設：体育館、プール、ホール、陸上競技場、テニス、アーチェリー場等
- 意見交換：
 - センター：山崎課長、太田係長
 - 長野県障がい者スポーツ協会：永原事務局長、半田障がい者スポーツ指導員



◇意見交換のポイント@長野

【サンアップル】

- 98年の長野大会時は、街に世界からパラアスリートが集い多くの市民が交流をもつことができた。あの雰囲気は素晴らしかった。（東京大会はコロナ禍でそうしたことは無かったが、選手村は同様の雰囲気だった。）
- 1998年4月本施設がオープン。その後、2003年には身近な地域でスポーツ・運動活動の環境をつくるためサテライトを設置し、現在、サテライトは4か所になる。
- サテライトは地域のスポーツ振興を目的に地域の体育施設を利用して活動を始めたことで施設側の理解も進み、障がいのあるなしに関わらず利用者同士の声掛けなども生まれ、より共生社会に近づいている。活動に対する問い合わせも増えている。
- 東京大会に向けて福祉分野とスポーツ分野の連携が徐々に進み、メディア等を通じてパラスポーツの関心、サポート側の意識は高まった。ただ、障がい当事者のスポーツへの関心や身近なスポーツ活動の場が増えるには至っていない。

【障害者スポーツ協会】

- 98年の長野大会は大きなきっかけとなったが、一般の理解は途上。マラソン大会も一般の部はメディアに大きく取り上げられるが、障がい者の部の取り上げは非常に限定的。
- 2028年に長野県で開催予定の全国障がい者スポーツ大会に向けて、底上げを図っていききたい。
- 車いすバスケットについては信州大学の大学生などのサポートもあり、また小学校高学年児童の参加もある。
- 競技により、オリの団体とパラの団体の協力関係がうまくとれているところと、未だ距離があるところがある。
- 地元との結びつきという観点からは、全国障害者スポーツ大会でも、国体にある「ふるさと選手制度（※）」の導入が望ましいと考える。

（※）国体の成年種別において、現在当該県外在住の選手でも、当該県の中学または高等学校を卒業していれば、当該県の選手として出場できる制度

(2020) 東京都障害者総合スポーツセンター

- 設置：東京都
- 指定管理者：東京都障害者スポーツ協会
- 開設：1986年5月10日（増築：2018年7月1日）
- 所在地：東京都北区十条台1 - 2 - 2 JR十条駅から徒歩10分
- 敷地面積：22568㎡
- 施設：（本館）体育館、プール、卓球室、STT室、集会室、印刷室、図書コーナー、宿泊室
（増築棟）トレーニング室、多目的室、洋弓場、研修室、（屋外施設）運動場、庭球場
- 意見交換：
 - センター：森田所長、齋藤課長、佐藤課長、大友係長
 - 東京都障害者スポーツ協会：白石会長〔組織委理事〕、山家部長〔前組織委職員〕
 - 東京都 荒井技監、小池部長、齋藤部長、平澤課長、宮間課長代理〔前組織委職員〕



◇意見交換のポイント@東京

- 東京大会のパラリンピック以降もコロナ感染が続いていることから、施設利用者については頭打ちの状況が続いている。
- コロナ禍で利用は制限されている面はあるが、他方でオンライン教室の開催などの取り組みは格段に進化した。これは進めていきたい。
- 障がい者の中で、スポーツに関心の無い層というのはそれほど減っていない。パラリンピックは雲の上の存在なのかもしれない。
- 都内の障害者専用スポーツセンターは総合（北区）と多摩（国立市）の二か所。本センターの利用者を増やしていきたいと考えているが、他方、身近な地域でのスポーツの習慣づけが重要。
- 「車いすで体育館の床が損傷する」ことを理由に、車いす競技での利用を断っているケースもあると聞く。全く傷がつかないわけではないが、身近な地域にある施設は、障害者のスポーツや運動のニーズを理解し、利用を受け入れるよう働きかけている。
- 大規模な工事を必要としないソフト面からの工夫や、障害者への配慮などを記載した「障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル」を平成27年度に策定し、公立スポーツ施設等への普及に取り組んでいる。冊子発行後の新たな事例や東京2020大会における取組もあることから、今年度、改訂を予定している。
- 都大会等や普及啓発イベントなどパラスポーツのボランティアへの応募者数が大きく増えた。ボランティア養成教室への応募も約二倍になった。
- 企業の取り組みも、パラリンピックが終わったからといって下降しないようにしていくことも大事。
- 東京保健医療専門職大学との連携を進めていきたい。東京女子体育大学、日本福祉大学、日本体育大学、東京成徳大学などもイベントに協力、参加してもらっている。また、近隣の都立北特別支援学校との連携を図っている。

(2026) 名古屋市障害者スポーツセンター

- 設置：名古屋市
- 運営：社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団（指定管理者）
- 開設：1981年5月11日 障害者スポーツセンターとしては全国で二番目の設置
- 所在地：名古屋市名東区勢子坊2-1501 地下鉄本郷駅からバスで10分
- 敷地面積：6781m²
- 施設：体育室、プール（温水）、トレーニング室、卓球室、STT室、会議室等
- 意見交換：
 - センター：小川所長〔2020大会組織委スポーツマネージャー〕、筒井主任、（大河原課長）、（鋤野課長）
 - <その後> 来田理事
 - <その後> 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会



◇意見交換のポイント@名古屋

- 81年に全国二番目の障害者スポーツ施設として発足。コンパクトで効率的な配置となっているが、最近では手狭になってきた。
- 東京大会を機に、市議会などでパラスポーツについての質疑も増えており、新たな取り組みや第2センターの計画も検討の俎上に。また、今年に入り、2026年のアジアパラ競技大会の開催が正式決定。
- 他方、ユニバーサルデザインの浸透は途上。東京大会が無観客となり、東京で進められたのバリアフリーの取り組みなどが報じられる機会が少なかったことも影響しているのではないか。
- パラスポーツの普及に当たっては、施設の整備も重要だが、家からその場所にストレスなく到着できることが同様に重要。街全体としてユニバーサルデザインを広めていく必要。この点は2026年に向けた課題の一つ。
- JPSA公認障がい者スポーツ指導員を2026年大会で活用できれば、大会運営上もメリットがあるし、またレガシーにもつながる。
- 東京大会では、スポーツマネージャーレベルでも、オリ期間中はパラ担当がサポートに入り、パラ期間中は逆にオリ担当がサポートに入るなど、オリとパラの連携が深まった。こうした横展開は、今後のパラスポーツ普及においても重要。
- こうした流れはスポーツ基本法や第三次基本計画で強化されているが、他方で福祉の現場との連携も欠かせない。この点、当センターは、附属病院や各種支援部門も入っている総合リハビリテーション事業団の下にあり、連携はうまく行っている。
- → 意見交換内容のうち、2026年アジアパラ競技大会との関連する内容については、視察当日午後のアジアパラ組織委とのミーティングで伝達。

<2030！> 札幌市身体障害者福祉センター

- 設置：札幌市
- 管理：札幌市身体障害者福祉協会
- 開設：1978年
- 所在地：札幌市西区二十四軒2条6-1-1 地下鉄二十四軒駅から徒歩4分
- 敷地面積：22568㎡
- 施設：体育館、卓球室、機能回復訓練室、陶芸実習室、料理実習室等
- 意見交換：
 - 札幌市障がいスポーツ協会：浅香会長、菅田事務局長
 - 札幌市身体障害者福祉協会：浅香会長、山縣事務局長、岡崎事務局次長
 - <その後> 札幌市スポーツ局（2030大会招致関係）



◇意見交換のポイント@札幌

- 1978年に設立。全国で二番目となる障がい者用の体育館を併置。
- パラスポーツについて、札幌市内では東京大会を経て、2030大会招致を踏まえ、障がい者総合スポーツ施設を新たに設置しようという取り組みが進められている。
- 東京大会では、パラスポーツのテレビ放映がしっかりされたことが大きかった。スタジアムの観戦は出来なかったが、認知度は大いに高まった。ボッチャの器具の貸し出しも増え、足りないときもある。
- 1972年当時、冬大会ではパラリンピックは行われていなかった。また、昨夏の東京大会で市内で行われたのはサッカー、マラソン、競歩と全てオリンピック競技。2030大会招致が決まれば、札幌・北海道の地で初めてパラリンピックが行われることになり、市民・道民に大きなインパクトを残すことになるろう。
- 2030年大会に向けては、参加型、特に子供たちにコミットしてもらうことが大事。2020大会では、全国の8割の小学校でマスコットの選定の投票が行われた。こうしたこともパラリンピックを身近に感じるきっかけとなる。
- デフリンピックのバドミントンの合宿（野幌公園）では付近の酪農学園大学や札幌学院大学のバドミントンの選手などがサポートしてくれた。札幌大学や北翔大学も熱心。北海道教育大学は地域のアダプテッドスポーツを引っ張ってくれている。こうした大学の活力を活かしていきたい。
- パラスポーツの指導員を積極的に活用したいが、機会が限られている。2030年大会が開催されれば、パラリンピックの運営に何らかの形で携われる機会ができるの良い。
→ 意見交換内容のうち、2030年大会（招致）に関わる場所は、後日札幌市スポーツ局に伝達。

(追記) 県立広島大学アダプテッドスポーツクラブ(ASC)

- 開設：2015年
- 所在地：県立広島大学三原キャンパス（広島県三原市学園町1番1号）
- 活動内容：アダプテッドスポーツイベントの開催（体験支援）、スポーツ大会のボランティア参加（運営支援）、プレーヤーとして競技に参加（団体支援）、ブースやイベント、SNS等での広報（普及支援）
- 意見交換：
 - 友田先生（初代部長）
 - 長谷川先生（顧問教員）
 - 田淵さん（副部長）
- 広島と大分の施設との意見交換の中で、積極的な活動を行っている大学として名が挙がったため、インターネットで連絡先を検索し、オンラインミーティングで意見交換。



◇意見交換のポイント@オンライン

- 東京大会と前後して、学内外から体験イベントの依頼が増え、また大学教員向け研修でも本活動が紹介されるなど、パラスポーツの認知度は向上した。但し、地元で見える変化は未だ少ない。
- コロナ禍で大学での授業自体がオンライン化し、また学外での活動も制約され、この2年間サークル活動は大きな制約。このところようやく回復の兆し。
- 更なる振興のポイントとしては、
 - ✓ 卒業後もこうした活動を継続できる仕組みづくり、更には仕事化できることが望ましい。
 - ✓ 将来世代を育てるため、小中学校への訪問なども行っていく他、体育のカリキュラムの中で必須化することも考えられる。
 - ✓ 当事者に情報が充分行き渡るようネットワークの構築と情報発信が必要。
 - ✓ 大学からASCへの運営支援、助成なども要検討。
- パラスポーツ振興の際の注意点としては、
 - ✓ 障害のない人主体のチーム運営となりがち。
 - ✓ スポンサーシップが支援の輪が広がるハードルにもなり得る。
 - ✓ スタッフの高齢化や組織の厳しい財務状況などが挙げられる。
- 広島県内では、国立広島大学は教員の研究活動への参加、広島国際大学は義肢装具を中心とした広がり、県立広島大学は学生を主体とした地域活動、というように大学毎の特色に応じて役割分担。また卒業後のネットワークづくりにも貢献。
- 今後は、新スポーツの開発、デジタルスポーツの体験、クラウドファンディングによるイベント企画、県外との連携、YouTube等を用いた競技紹介などを行っていきたい。また、大学で副専攻プログラム化や、資格取得の促進等も進めていきたい。



参考 3

今後の大学連携に関する合意について

2022年6月21日

今後の大学連携に関する合意について

- ◆ 東京2020組織委員会は、2014年以降、全国810の大学・短期大学と連携協定を締結し、オリパラ教育の推進や大会の機運の醸成等に取り組
- ◆ 2021年12月、大学連携活動報告書をまとめ、各大学・短期大学と組織委員会との連携に関する協定は終了
- ◆ これほど多くの大学・短期大学がオリパラムーブメントに関わり、大会への参画や機運醸成に取り組んだことはオリパラ史上初としてIOC/IPCも評価
- ◆ 各連携大学に対し、協定締結終了後もオリパラに関する情報を提供しても構わないか確認したところ、9割を超える大学・短期大学が賛同
- ◆ オリパラ教育を受けた小・中・高校生の受け皿（全国の8割の小学校が参加したマスコット投票に参加した当時の小学校6年生は、来年18歳になる））、そして今後の愛知・名古屋、札幌等の国際スポーツイベントを見据え、持続的・継続的なムーブメントに結び付けるべきとの声を受け、東京大会のレガシーの一つとして、2020オリンピック・パラリンピック大学連携レガシーネットワークを形成

今後の大学連携に関する合意書

今後の大学連携に関する合意書

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（「Tokyo2020」）、公益財団法人日本オリンピック委員会（「JOC」）、公益財団法人日本パラスポーツ協会（「JPSA」）及び日本パラリンピック委員会（「JPC」）、特定非営利活動法人日本オリンピック・アカデミー（「JOA」）は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）においてTokyo2020により実施された大学連携プログラムに関し、以下の通り、合意する。

東京2020大会において、Tokyo2020と各大学との連携協定に基づく大学連携プログラム（以下「大学連携プログラム」という。）は学生による東京2020大会への機運醸成の大きな効果をもたらした。

2021年末を以て大学連携プログラムは終了したが、オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツ、平和、持続可能性、ジェンダーイクオリティー等に関する学生の取り組みは、今後の我が国の社会にも必要であると考えられる。

また、オリンピック教育、パラリンピック教育（I'mPOSSIBLEなど）を受け、大会マスコットであるミライトワ・ソメイティの選定に携わった当時の小学生や、中・高校生、特別支援学校生等が大学生になったときにかかる連携をその活動の受け皿・社会人への橋渡しとして残し、更に今後のオリンピック・パラリンピックに向け、持続的・継続的なムーブメントに結び付けていくことは、大会のレガシーを残すという意味でも重要である。加えて、各地の大学がホストタウンなどで全国に生まれた地域活動の継続に果たす役割も大きい。

かかる観点から、東京2020大会のレガシーの一つとして、今後、東京2020大会の大学連携プログラムを通じて培ったネットワークを活かし、JOC、JPSA/JPC、JOAが、関係機関・関係者と協調して各大学との連携を継続するため、2020オリンピック・パラリンピック大学連携レガシーネットワークとして、効率的に情報共有・ムーブメントに関わる活動・イベント企画等を推進していくこととする。

令和4年6月9日

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
会長 橋本 聖子

公益財団法人日本オリンピック委員会会長 山下 泰裕

公益財団法人日本パラスポーツ協会／日本パラリンピック委員会
会長 森 和之

特定非営利活動法人 日本オリンピック・アカデミー会長
望月 敏夫

ステアリングコミッティ（仮称）

真田 久（筑波大学・特命教授／JOA副会長）

<大学>

中村英正（東京2020組織委）

幾つかの大学に入って頂く方向で調整中

藤田 紀昭（日本福祉大学スポーツ科学部教授）※

<オブザーバー>

スポーツ庁

マセソン 美季（パラリンピアン／長野冬季金メダリスト）

東京都生活文化スポーツ局

師岡 文男（上智大学・名誉教授／全国大学体育連合参与）

日本スポーツ協会

來田 享子（中京大学スポーツ科学部教授／JOA理事）※

日本スポーツ振興センター

公益財団法人 日本オリンピック委員会（JOC）

愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

公益財団法人 日本パラスポーツ協会（JPSPA／JPC）

札幌市スポーツ局（2030大会招致）

※オペレーションチーム